

あいち・とこなめスーパーシティ構想の実現に向けた提案書

10月15日
再提案

＜目指す未来都市像＞

『グリーン&イノベーション アイランド』

国内最大のモノづくり集積地の強みを生かし
グリーン&デジタル時代の新しいビジネスを創出し続ける
世界をリードする国際観光都市へ

コンセプト

- ・実装できる先端技術をまるごと取り込み、世界No.1の国際観光都市を実現
- ・テクノロジーで、空間・時間マネジメントの新たな形を提案
- ・世界中からイノベーターを集め、最先端を創り続けるショーケース

＜アピールポイント＞

- ☆2050年カーボンニュートラル、アジア諸国とのスマートシティに関するパートナーシップなどの国の政策と方向性を同じくし、さらに世界のスマートシティ・関連企業との連携によって、世界標準を狙える水素エネルギーの活用を始めとしたプロジェクトを構想
- ☆全国でいち早く自動運転の実証実験に着手した愛知県の中でも、最も実験を積み重ねた構想対象地域の最先端技術・サービスの社会実装フィールドとしての高いポテンシャル
- ☆モノづくりを中心とした我が国随一の産業集積を背景に、世界最高レベルのスタートアップ支援拠点「ステーションAi」との連携によって、開発・実証から実用化につながるサイクルを形成
- ☆ビジネスを中心に年間1,300万人の旅客が利用する中部国際空港と、ジブリパーク、アジア競技大会、リニア中央新幹線などの、世界の注目を集めるプロジェクトによる「先端技術のショーケース」としての発信力
- ☆公立学校の公設民営や有料道路コンセッションなどの全国初の規制緩和や、全国から注目されるBTコンセッションによる愛知県新体育館の整備などの大型プロジェクトを実現に導く、愛知県のノウハウと実行力

対象区域

中部国際空港島・周辺地域（愛知県常滑市）

フェーズⅠ（～2025年）

- 中部国際空港島と対岸部のりんくう町に最先端技術・サービスの導入を図り、ビジネスモデルを構築する（早期実装拠点）。

〔現況〕 空港島と対岸部（りんくう町）

人口 87人（2021年3月末時点）

就業者 約10,000人

空港旅客 1,260万人（2019年度）

※2025年の人口フレーム

（中部臨空都市まちづくりガイドライン（2017年））

夜間人口 約2,000人（常住人口・宿泊滞在人口）

就業人口 約17,000人

- 県内他地域の構想との連携により相乗効果を発揮する

フェーズⅡ（2026年以降）

- フェーズⅠで実現したサービスについて、常滑駅周辺等市街地への展開を図る。

フェーズⅢ（2030年頃）

- 市内、県内の課題解決のための展開を図る。



複数分野の先端的サービスの提供

先端的サービス

ソリューション

1

未来を先取りする
移動・物流システム

2

すべての人々に満足を届ける
最先端おもてなしサービス

3

ゼロ・カーボンで世界最高水準の
レジリエンス機能の実現

4

人口減少社会にふさわしい
人に優しい社会の実現

5

世界最先端を創り続ける
イノベーションエコシステムの構築

仕組み

モビリティ×エネルギー関連産業の実証拠点化を通じ
ポストコロナ時代の新しい価値を生み出すビジネスモデルを構築

1

モビリティ

①自動運転・自動搬送サービス
・自動運転・自動搬送サービスの早期実装

②空飛ぶクルマやドローンによる空の移動・物流サービス
・空飛ぶクルマやドローンの実用化促進

③スマートモビリティサービス
・モビリティデータの連携による移動の最適化

④新しいモビリティの価値創出
・新たな車室空間による時間・空間のマネジメント

3

エネルギー

⑧クリーンエネルギー
・FCV等水素エネルギー利活用モデル構築
・大規模水素サプライチェーンの実現

⑨次世代エネルギーマネジメントシステム
・再生可能エネルギーや蓄電池等を活用した
エネルギーマネジメントシステム
・電力取引プラットフォームを利用するサービスモデル
・自動運転時代のエネルギー利活用モデル

⑩次世代アセットマネジメント
・都市インフラ情報のデジタル化

2

⑤OneID・
キャッシュレスサービス

⑥パーソナル
コンシェルジュ

⑦バーチャルあいち

4

⑪健康情報管理システムによるヘルスケア

⑫ライフサポートプラットフォーム

ポストコロナ時代の新しい価値

有力企業の誘引により、
モビリティを核としたソリューションの社会実装を促進

5

⑬オープンイノベーションエリアの創出

⑭スーパーシティの深化と市内展開

大企業

域内中小企業

スタートアップ
企業

大学

...

スーパーシティの活用とオープンイノベーション促進により、有力企業やイノベーターを誘引

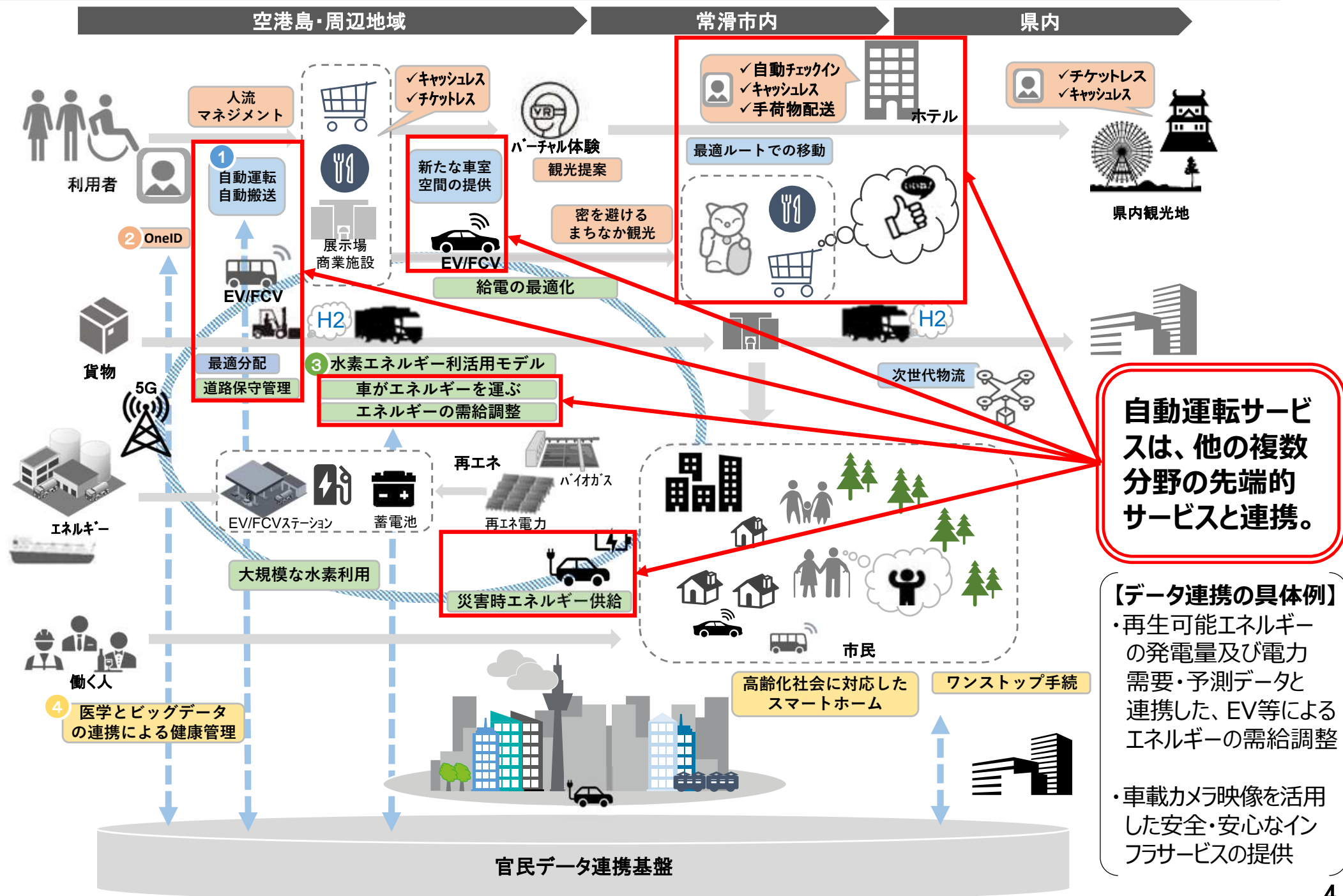
大胆な規制改革の再提案

4月に提案した規制改革に**新たな規制改革提案**（自動運転車両の緊急事態の発生時
にかけつける警備会社等の車両を緊急自動車に指定）を加え、**自動運転の早期実装に係
る規制改革提案をブラッシュアップ**

再提案の趣旨

本スーパーシティ構想の核の一つである「**自動運転サービス**」の取組みに関する利用者の
自動運転車両への心理的ハードルを下げ、自動運転が当たり前の社会の実現を目指す

先端的サービスの概要





空港島内の公道における巡回バス実証実験
(2020年10月)

① 自動運転・自動搬送サービス

目指す姿

- ・5Gなどの先端技術を活用した、民間事業者が主体となる**自立したビジネスモデル**による自動運転サービスの2023年度からの順次社会実装

強み

- ・愛知県は**世界的な自動車産業の集積地**であり、実証実験の実績がある通信事業者、交通事業者、自動車メーカーからなるコンソーシアムで事業化に向けた検討を進めていることから、規制改革による早期実現が期待できる
- ・全国でいち早く**自動運転の実証実験**に着手した愛知県の中でも、**最も実験を積み重ねたエリア（2017年度から毎年）**

早期実装が可能と考える主なサービス

- 空港の制限区域内における**自動運転サービスの開始**（旅客、地上スタッフ、手荷物配送、貨物輸送など）
- 空港島内の公道におけるターミナル、ホテル群、国際展示場、貨物地区などの**自動運転バスによる巡回**

早期実装に向けて必要となる主な規制改革

4月提案済み

▶ 持続的な交通サービス実現のための運行管理体制の構築に向けた提案

- ・旅客運送車両の遠隔監視における乗務員の第二種運転免許の不要化及び認定事業者による教育プログラム等による代替
- ・複数台を遠隔監視する場合のシステムを活用した常時監視の容認及び非常時のシステムアラート等の活用容認

▶ 民間主導による採算性を考慮したビジネスモデル構築のための提案

- ・現状では自動運転車両が著しく高額であるため、同一車両の複数用途利用（マルチユース）などにより、車両稼働率を上げなければビジネスとして成立しないことから、営業区域を限定した上で、現行の運行制度の特例（**複数事業者による同一車両の利用の容認、貨客混載営業の実現、乗合バスと貸切バスの区分撤廃、営業区域外の車庫等の設置など**）を実施



▶ 自動運転の安全性を一層高めるための提案

- ・自動運転車両の緊急事態の発生時にかけつける警備会社等の車両を緊急自動車に指定